自然エネルギーの必要性と原子力エネルギーの問題点

『次世代への決断』P22

欲望を基礎として経済が動き、その経済がさらに新たな欲望を生み出すという〝欲望のスパイラル〟を二元社会の目標にすることはやめなければならない。人類の数が七十億人を超えた中で、CO_2 を吸収する森林が不足し、食糧生産が頭打ちとなり、石油はもちろん水資源も枯渇しつつある現代に、人類が〝欲望のスパイラル〟を志向することは不合理を通り越して、病理的でさえある。にもかかわらず、世界の多くの国は欲望を満たすためにエネルギーの増産に躍起となり、その手段として原子力発電を採用する動きを見せている。私は、現在の原子力エネルギー利用方法は、人間の欲望満足のためだけに自然界全体を犠牲にすることを厭わない、きわめて人間至上主義的な技術だと考える。この考えは、東日本大震災による東京電力福島第一原発の事故から得た教訓である。〈中略〉今回の原発事故により、多くの日本人は原子力発電という技術が一見〝人間的〟な外貌を見せていても、内実は反人間的であり、反自然的な性格のものであることを嫌というほど思い知らされただろう。にもかかわらず、地震国・日本の沿岸にはいつのまにか五十四基もの原発が建設され、東京、大阪、名古屋などの大都市は、それなくして、〝正常〟に機能しないという事実が目の前にある。

『次世代への決断』P36 予備知識

原子炉を一基誘致すると固定資産税や交付金など十年間で数十億円のカネが入る。そのカネがなくなると、また「原子炉を誘致せよ」という話になる。尋常な姿ではありません。

東海村の人口約三万七千人の三分の一は、日本原子力研究開発機構を中心とする十三の原子力事業所と何らかの関わりを持っています。また原子力関連からの財源は一般会計の三分の一に当たる約六十億円にのぼり、まさに「原子力の村」です。

『宗教はなぜ都会を離れるか』P101

「大調和の神示」に示された教えは、私たちの信仰の中では基本中の基本であって、これを除いてしまったら生長の家ではないと言えるほど重要である。〈中略〉これが生長の家の教えの〝根本〟だと言えるのです。それでは皆さん、「天地一切のもの」とは何のことですか？それは文字通りの意味です。「自然界を含めた一切の存在」と和解するのが、我々の信仰の基本中の基本だということです。だから、生物が持つDNA を破壊するようなものを、「人間だけのため」に利用する――言い換えれば、放射性廃棄物を永続的に生産し、自然界に放出し続けるという技術や生活は、私たちの選択肢の中にはないはずです。そうでしょう？人間は自然界と共存しなければいけない、ともに繁栄しなければいけない――それが「大調和の神示」の教えであります。だから、私は〝脱原発〟と言っているのです。

『宗教はなぜ都会を離れるか』P107

人類が原子力エネルギーの利用を拡大していくことは、放射性廃棄物という自然界共通の有害物をどんどん蓄積していくことになる。それを無害化する処理方法はまだないから、厖大な量の〝劇毒物〟を地球の地下深く埋めていくことになる。日本だけでなく、世界中の国々でそれをやめるようになったら、これはもう「自然と人間の大調和」などとはとても言えない。それを信じる人間の行動とは言えない。自然と人間は戦い合っているということになる。原子力発電という技術には、自然界に対する〝敵意〟みたいなものが隠されているのです。そういう原発を造り続けるということは敵意を物質化することであり、明らかに悪業を積むことです。だから、今すぐ突然、原発を全廃するのが困難だったら、廃止するターゲットを決めて、できるだけ速やかにそこから撤退していく。これは「悪業をこれ以上積まない」ということです。また、それと同時に善業を積む必要がある。つまり、地球の自然と人間が共存する方向のエネルギー使用の方法を開発し、それを積極的に利用していく必要がある。それは実際に可能なのですから、やるべきだと申し上げているのです。

『次世代への決断』P43

『〝森の中〟へ行く』P168

「自然と対峙しない人間」の生き方を提案した。それは、人間至上

主義ではなく、人間自然主義、あるいは自然中心主義とも呼べるかもしれない。自然の背後に人間以上の価値を認め、その価値のために人間が欲望を律する生き方である。新しい宗教的自然観が構築されなければならない、と強く思う。

『次世代への決断』P44

『〝森の中〟へ行く』P175

結局のところ、世界のほとんどの宗教の中には、人間と自然との調和を説く教えが含まれているが、その部分が、これまであまり強調されてこなかったことが、宗教が環境問題の解決に目立った貢献をしていない一因といえばいえるのである。

『次世代への決断』P88

私は、地球温暖化の反省から生まれた「循環型社会の実現」という目標と世代間倫理を尊重する立場、さらに自然エネルギー利用の分散型社会の実現の観点から〝原子力立国〟には反対した。原子力発電は、原油高と温暖化防止の目的から欧米で巻き返しの機運が起こったが、原発のもつ基本的問題が解決されていないことを忘れてはいけない。私たちは、「核燃料サイクル」という呼称から、原子力利用が循環型であるかのように思いがちだが、その基本的問題は、放射性廃棄物の処理が「循環型でない」ということだ。放射性廃棄物は、自然界では決して循環できないものだから、現状では頑強な容器に密閉して地中深く埋めておくほか仕方がないのである。それが将来引き起こすかもしれない問題は、すべて次世代や次々世代の人間が背負うことになるのである。これは環境問題と同じく、現世代の繁栄のために次世代に深刻な問題を押しつけることになるから、世代間倫理にもとる間違った行為と言わなければならない。

次に、原子力発電は旧世紀型の中央集中型エネルギー利用であり、地球温暖化時代に欠かせない「環境との共生」と両立しにくい。中央集中型利用とは、人口が集中する場所から離れた地に、大企業が大型構造物を建設して大規模にエネルギーを生み出し、それを送電線などで都市その他の地に分配する方式である。これは原子力のみならず、火力や水力発電にも共通する方法で、自然破壊と遠距離送電によるエネルギーの減衰を必然的にもたらす。また巨大エネルギー企業を温存させ、市場の独占や寡占を継続させることになるから、コストの削減につながりにくい。さらに、紛争や災害時の脆弱性も問題になる。

これに対し、自然エネルギーの利用では、国土全域に偏在している風、太陽光、河川、森林、地熱、バイオマス等の自然物から得るエネルギーを、それぞれの地に住む人々が必要なだけ利用することになる。これだと、自然の恩恵を受ける者とエネルギー開発による受益者とが同一だから、「自然界の営みと人間の生活のバランスを取る」という動きが生じやすい。

『次世代への決断』P112

原子力発電所の建設によって生じる問題は、科学技術以外にもきわめて多岐にわたる。

まずコストが膨大であるから、それを負担できる企業や団体は〝大資本〟でなければならない。また、電力のような公共性の高いものをめぐっては企業間の競争関係を作りにくいので、経済的には「独占」か「寡占」状態になりやすい。そこで今回の東京電力のような行政との癒着や、政党との馴れ合いの問題が生じる。また、いったん建設した原発は、その建設コストを回収するまでに長期間の運用が必要だから、勢い抜本的改良に躊躇し、老朽後も使い続けるという危険性が生まれる。福島第一原発の場合は、それがまさに事故原因の一つだと言える。さらに、原発は一箇所で莫大な量の電力を生み出すため、大都市の電力がそれに依存し、非常時の際のリスク回避が困難になる。これは今回、関東地方に住む我々が痛いほど経験したことだ。

加えて、原発は、核拡散問題やテロなどによるリスクを生み出す。簡単に言えば、原発内で生まれる核物質を元にして、兵器の開発が行われる可能性のことだ。

『次世代への決断』P133

〝森の中のオフィス〟は太陽光発電と太陽熱利用の組み合わせで二酸化炭素の排出量をほぼ〝ゼロ〟にする予定だった。その場合の〝炭素ゼロ〟は、東京電力からの供給分を同社への売電によって相殺することを基本的に意味していた。しかし、福島第一原発の事故処理が長引くことが予想され、さらには他の原発も稼働停止や廃炉の可能

性も生じていることから、オフィスでの電力自給を視野に入れることにしたのである。

これを別の角度から言えば、生長の家は今回の原発事故の教訓として、次の三点を確認した―

①原子力発電所の危険性
②首都圏の電力が地方の大きな負担で賄われていること
③電力供給の地域独占に多くの弊害があること

この三つのマイナス要素を最小限に抑えたエネルギー利用を考えたとき、「電力自給」を目標とすべきとの結論に達したのだ。つまり、原発は縮小していかねばならないのだから、そこから電力供給を受けるのは避けるべきだ。また、中央集中型のエネルギー利用形態を改めるためには、ローカルな発電設備が必要である。さらに、ローカルに作られた電力はローカルに消費されるべきである、ということだ。

これに加え、東日本大震災で明らかになったことの一つは、電力の独占が電力インフラの脆弱性を生んでいるということだ。簡単に言えば、電力会社一社が被災したら、その地域の電力はすべて使えなくなるか、使えたとしても〝計画停電〟によって仕事や生活が振り回されてしまうということである。資金力のある大企業は、この不都合を自家発電によって避けている。我々も、その観点をもつべきだと判断した。

『次世代への決断』P148

世界人口が増大しつづける中、人口の多い新興国が先進国並みの物質消費型生活を目指して経済発展を続けているため、エネルギー需要が激増し、自然が破壊され、大気中の温暖化ガスが増大し、気候変動が起こり、資源獲得競争が激化し、食糧物価が高騰する・・・という悪循環を断つことができないでいる。人類はもはや〝自然無限論〟を捨て、〝地球有限論〟のもとで生きる決意をしなければならない。そして、安定的な自然環境が維持できる範囲内に人類の欲望と経済活動を納めながら、世界の中の富の偏在を縮小し、各国が平和裡に共存することができるような制度や仕組みを地球規模で構築していかねばならないのである。

『次世代への決断』P149

原発は、ただちに全部を廃炉にすることはできないが、可及的速やかに自然エネルギーの利用へと置き換えていかなければならない。そのためにはまず、電力会社の地域独占制度を廃止することが大切だ。これによって、巨大発電所による中央集中型の発電から、自然エネルギーによる地方分散型のエネルギー供給の基礎を作るべきである。

『次世代への決断』P188

宇宙空間では今でも人体に有害な放射線が飛び交っていて、国際宇宙ステーションが飛ぶ高度約三五〇キロでは、宇宙飛行士の被爆線量は一日で〇・五～一ミリシーベルト―地上の一五〇倍にもなるそうです。つまり、生物たちが一致協力してつくり上げた〝防護服〟が地球をすっぽりと覆っているので、人類はこれまで繁栄することができたのです。それなのに、私たちは何を勘違いしたのか、「放射性物質は人類のためになる」と考えてエネルギー源に使う道を選んだのです。つまり、生物全体にとって有害な物質を人類だけの繁栄目的に使っても構わないと考えて、原子力利用の技術が生まれた。人間中心主義の愚かな選択でした。

ですから、「自然と人間との対立」を仕掛けたのは、私たち人間の側なのです。私たちが、自然を〝敵〟だと考え、あるいは〝邪魔者〟だと考えて、それを克服する手段として原子力の利用を始めた。最初は「兵器」として開発したのです。大量破壊兵器だったのを、私たちは平気で動力源にしようとした。この生き方は、地中深く眠っていた化石燃料を掘り出し、それを燃やして人類は幸せになるという考え方や生き方と、同一線上にあるものです。人間の都合だけしか考えず、人間の力を過信している。そういう生き方を変えなければならない。もっと自然と共存共栄する生き方に転換しなければならない。